

平成12年度  
中間決算説明資料

株式会社 新生銀行

## 【 目 次 】

<b>平成12年度中間決算の概況</b>	-	
1. 損益状況	単・連	…………… 1
2. 業務純益	単	…………… 3
3. R O E	単	
4. 利鞘	単	
5. 有価証券関係損益	単	
6. 自己資本比率	連	…………… 4
7. 有価証券の評価損益	単・連	…………… 5
8. 退職給付関連	単・(連)	…………… 6
<b>貸出金等の状況</b>	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	…………… 7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	…………… 8
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	…………… 9
5. 金融再生法開示債権の保全率	単	
6. 業種別貸出状況	-	
業種別貸出金	単	
消費者ローン残高	単	
中小企業等貸出比率	単	
7. 特定海外債権残高状況	単	…………… 10
8. 預金、貸出金の残高	単	
<b>平成12年度の業績予想</b>	単・連	
(参考) 比較中間貸借対照表	単	…………… 11

#### <平成12年中間期の決算概要>

平成12年度中間期の損益状況(単体)は、過年度に発行した高利付債の償還が進む一方貸出金利鞘の改善が進んだことから、資金利益は前年同期比+380億円増の390億円となり、業務粗利益全体でも460億円と、前中間期1億円の赤字から大きく増益となりました。

経費につきましても、新規業務の立ち上げや金融商品・リスク管理・情報技術など先端分野・リテール分野を中心に、高度な専門能力を有する人材を積極的に採用する一方で、事務合理化等諸経費の削減を推進した結果、前年同期比17億円減の284億円に留めることができました。以上の結果、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入(取崩)前)で、176億円の黒字を計上することができました。

これに、本年4月に実施した預金保険機構向け株式売却益550億円や、貸倒引当金繰入18億円(含む一般貸倒引当金取崩)の計上などにより、経常利益は696億円、中間利益では698億円と、順調な実績をあげることができました。なお、連結中間利益もほぼ同額の699億円を計上しております。また、連結自己資本比率については15.55%となっております。

以上の中間期の実績を踏まえ、平成12年度通年の業績予想としては、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入(取崩)前)で340億円、経常利益・当期利益ともに820億円を見込んでおります。

#### <今後の方針・課題>

今後とも顧客・市場のニーズに対応し、有益で革新的な金融商品・サービスを提供していくとともに、グループ会社の拡充を含め、積極的な業務展開を図っていく所存であります。

具体的には、以下の業務分野を始めとする、付加価値の高い業務分野の一層の拡充を進める方針であります。

- 顧客の直接金融ニーズに対応する証券化業務(証券子会社の設立等)
- 高度化する運用ニーズに対応するアセットマネジメント業務
- 多様化する金融ニーズ(リース等)に応えていくための商品提供機能拡充
- 産業や中小企業育成のための投資業務
- リテール分野での顧客利便性の一層の向上(テレフォン・インターネット・ATM提携等のリモートチャネルの拡充、個人向けローンへの取組強化等)

## 平成12年度中間決算の概況

## 1. 損益の状況

【単体】

(百万円)

	12年中間期	11年度	
		11年中間期	
業 務 粗 利 益	46,017	66	14,839
資金利益	38,984	994	19,376
役務取引等利益	5,822	589	3,365
特定取引利益	1,449	2,058	277
その他業務利益	* 238	3,708	8,179
債 券 費 *	* -	486	867
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	28,419	30,124	60,918
人 件 費	12,386	11,459	25,070
物 件 費	14,946	17,337	33,417
税 金	1,086	1,328	2,431
<b>実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)</b>	<b>17,597</b>	<b>30,678</b>	<b>46,946</b>

\* ~ 債券費は当年度より「その他業務費用」にて計上(274百万円)

一般貸倒引当金繰入(取崩)	86,956	193,010	96,219
個別貸倒引当金繰入額	88,837	461,629	467,816
特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	31	8,366	9,081
<b>貸倒引当金繰入額</b>	<b>1,848</b>	<b>260,253</b>	<b>362,847</b>

業 務 純 益	104,554	162,331	49,272
臨 時 損 益	34,882	507,843	161,174
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	56,745	41,529	338,486
不 良 債 権 処 理 額	88,838	474,908	483,980
貸出金償却	-	2,710	948
個別貸倒引当金繰入額	88,837	461,629	467,816
債権売却損失引当金繰入額	-	4,633	-
その他の債権売却損等	1	5,934	15,215
特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	31	8,366	9,081
東 京 都 事 業 税	778	-	-
<b>経 常 利 益</b>	<b>69,599</b>	<b>346,006</b>	<b>112,767</b>
特 別 損 益	266	346,470	223,710
動 産 不 動 産 処 分 損 益	385	250	442
動産不動産処分益	-	830	2,043
動産不動産処分損	385	580	1,601
不 良 債 権 処 理 額	-	582,081	559,707
特別公的管理勘定繰入額	-	936,594	821,671
税 引 前 中 間 (当 期) 利 益	69,866	464	110,943
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	114	464	1,088
<b>中 間 (当 期) 利 益</b>	<b>69,752</b>	<b>-</b>	<b>109,855</b>

不良債権処理額合計( )	88,838	1,056,990	1,043,688
同上 一般貸倒繰入考慮後	- 1 - 1,881	863,980	947,468

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(百万円)

		12年中間期	11年度	
			11年中間期	
連結粗利益	1	46,813	1,023	18,955
資金利益	2	38,517	2,091	20,729
役務取引等利益	3	6,177	257	4,891
特定取引利益	4	2,067	2,953	2,649
その他業務利益	5	50	4,278	9,315
営業経費	6	29,955	31,497	62,735
貸倒償却引当費用	7	1,813	264,456	366,422
貸出金償却	8	-	832	948
個別貸倒引当金繰入額	9	88,802	461,562	467,277
一般貸倒引当金繰入額	10	86,957	189,571	92,722
特定海外債権引当勘定	11	31	8,366	9,081
株式等関係損益	12	56,577	41,529	338,486
持分法による投資損益	13	45	175	653
その他	14	1,712	8,808	40,130
<b>経常利益</b>	<b>15</b>	<b>69,865</b>	<b>347,322</b>	<b>112,499</b>
特別損益	16	265	346,464	223,598
税金等調整前 中間(当期)純利益	17	70,130	857	111,098
法人税、住民税及び事業税	18	253	1,219	259
少数株主利益( )	19	0	15	11
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>20</b>	<b>69,876</b>	<b>346</b>	<b>111,346</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

実質連結業務純益	21	17,768	29,895	42,716
----------	----	--------	--------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結営業経費(除く臨時分) + 金銭の信託運用見合費用

(連結対象会社数)

連結子会社数	8	8	7
持分法適用会社数	5	6	5

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	17,597	48,275	30,678
従業員一人当たり(千円)	8,596	21,195	12,599
(2) 業務純益	104,554	57,777	162,331
従業員一人当たり(千円)	51,076	15,589	66,665
(3) 従業員数(人)	2,047	388	2,435

## 3. ROE【単体】

(%)

	12年中間期
実質業務純益ベース	20.97
当期利益ベース	83.14

(注) 算出式

$$\frac{(\text{実質業務純益(中間利益)} - \text{優先株式配当額}) \times 365 / 183}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2}$$

## 4. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.86	0.21	2.07
(イ) 貸出金利回	2.01	0.37	1.64
(ロ) 有価証券利回	0.35	0.98	1.33
(2) 資金調達原価 (B)	1.86	0.25	2.11
(イ) 債券利回	1.44	0.60	2.04
(ロ) 預金利回	0.20	0.15	0.35
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.00	0.04	0.04

預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	540	139	401
売却益	277	2,831	3,108
償還益	-	120	120
売却損( )	794	2,195	2,989
償還損( )	-	513	513
償却( )	23	103	126

株式等損益(3勘定戻)	56,745	98,274	41,529
売却益	56,981	32,525	24,456
売却損( )	67	9,276	9,343
償却( )	168	56,474	56,642

## 6. 自己資本比率 【連結】

(億円、%)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
	<国内基準>	12年3月末比	11年9月末比	<国内基準>	<国際基準>
	%	%	%	%	%
(1)自己資本比率	15.55	3.34	15.36	12.21	0.19
(2)Tier	5,440	704	5,307	4,736	133
(3)Tier	5,440	704	5,307	4,736	133
(イ)有価証券含み益の45%相当額	-	-	1,303	-	1,303
(ロ)一般貸倒引当金	437	47	1,306	484	1,743
(ハ)負債性資本調達手段等	6,154	1,909	1,344	8,063	4,810
(ニ)Tier 不算入額	1,150	2,661	6,573	3,811	7,723
(4)控除項目	-	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)					
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	10,880	1,408	10,613	9,472	267
(6)リスクアセット	69,957	7,599	69,499	77,556	139,456

\* 当行は、自己資本比率の算出基準として、平成12年3月末より、国内基準を適用いたしております。このため「有価証券含み益の45%相当額」がTier に算入されなくなっております。

## 7. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額は損益処理）	残高なし
満期目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価法（評価差額は全部資本直入法）	
子会社株式および関連会社株式	原価法	

## (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額は損益処理）	残高なし
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法	
その他の金銭の信託	時価法（評価差額は全部資本直入法）	

## (2) 評価損益

【単体】		平成12年9月末			(参考) 前期末含み損益		
		評価差額	評価益	評価損	平成12年3月末		
			含み益	含み損	含み損益		
			含み益	含み損	含み益	含み損	
その他有価証券 *	1,023	1,892	2,915	58,483	58,779	296	
株式	62	62	0	55,069	55,069	0	
債券	1,404	952	2,356	2,887	3,184	296	
その他	318	876	558	525	525	-	

【連結】		平成12年9月末			(参考) 前期末含み損益		
		評価差額	評価益	評価損	平成12年3月末		
			含み益	含み損	含み損益		
			含み益	含み損	含み益	含み損	
その他有価証券 *	1,023	1,892	2,915	58,484	58,780	296	
株式	62	62	0	55,069	55,069	0	
債券	1,404	952	2,356	2,888	3,185	296	
その他	318	876	558	525	525	-	

\*平成12年9月末より、その他有価証券のうち時価のあるものは時価評価しており、その評価差額金を全額資本勘定に算入しております。



## 8. 退職給付関連（退職給付債務残高）

## (1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

		平成12年9月期
退職給付債務残高（期首）	(A)	77,215
(割引率)		(3.1%)
年金資産時価総額（期首）	(B)	42,199
退職給付引当金（期首）	(C)	18,262
会計基準変更時差異	(A-B-C)	16,753
信託設定による処理額	(D)	-
要償去額（期首）	(A-B-C-D)	16,753
当中間期の償去額	(E)	556
(償却年数)		(15年)
要償去残高（当中間期末）	(A-B-C-D-E)	16,196

## (2) 退職給付費用

【単体】

		平成12年9月期
退職給付費用		2,417
勤務費用		1,100
利息費用		1,173
期待運用収益		648
会計基準変更時差異		556
その他		235

「その他」には退職給付引当金を超える退職給付の支払を記載しております。

## (参考) 【連結】

		平成12年9月期
退職給付費用		2,453

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施～実施せず  
未収利息不計上基準～12年3月末より資産の自己査定基準

## 【単体】

(百万円)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	567,490	379,324	544,364	188,166	1,111,854
	延滞債権額	658,674	142,581	417,941	801,255	1,076,615
	3ヶ月以上延滞債権額	22,210	455	2,434	22,665	19,776
	貸出条件緩和債権額	546,370	232,445	128,654	778,815	417,716
	合計	1,794,746	3,844	831,217	1,790,902	2,625,963

貸出金残高(未残)	7,240,961	463,764	2,388,036	7,704,725	9,628,997
-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	7.8	5.4	3.7	2.4	11.5
	延滞債権額	9.1	1.3	2.1	10.4	11.2
	3ヶ月以上延滞債権額	0.3	0.0	0.1	0.3	0.2
	貸出条件緩和債権額	7.5	2.6	3.2	10.1	4.3
	合計	24.8	1.6	2.5	23.2	27.3

## 【連結】

(百万円)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	567,492	379,326	544,362	188,166	1,111,854
	延滞債権額	658,099	142,617	418,516	800,716	1,076,615
	3ヶ月以上延滞債権額	22,210	455	2,434	22,665	19,776
	貸出条件緩和債権額	546,529	232,286	128,813	778,815	417,716
	合計	1,794,332	3,970	831,631	1,790,362	2,625,963

貸出金残高(未残)	7,244,711	466,313	2,406,881	7,711,024	9,651,592
-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	7.8	5.4	3.7	2.4	11.5
	延滞債権額	9.1	1.3	2.1	10.4	11.2
	3ヶ月以上延滞債権額	0.3	0.0	0.1	0.3	0.2
	貸出条件緩和債権額	7.5	2.6	3.2	10.1	4.3
	合計	24.8	1.6	2.4	23.2	27.2

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
貸倒引当金	846,023	20,958	1,219,814	2,065,837
一般貸倒引当金	215,007	102,473	5,683	220,690
個別貸倒引当金	630,733	81,542	1,213,384	1,844,117
特定海外債権引当勘定	282	26	747	1,029
特定資産処分損失引当金	-	-	51,737	51,737
債権売却損失引当金	-	-	100,216	100,216

## 【連結】

(百万円)

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
貸倒引当金	845,744	20,774	1,221,545	2,067,289
一般貸倒引当金	215,302	102,255	6,907	222,209
個別貸倒引当金	630,159	81,507	1,213,891	1,844,050
特定海外債権引当勘定	282	26	747	1,029
特定資産処分損失引当金	-	-	51,737	51,737
債権売却損失引当金	-	-	100,216	100,216

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	47.1	1.3	31.6	78.7

## 【連結】

(%)

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	47.1	1.3	31.6	78.7

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円、%)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	808,316	519,266	859,007	289,050	1,667,323
危険債権	496,977	277,234	410,371	774,211	907,348
要管理債権	568,581	232,899	131,088	801,480	437,493
合計 (A)	1,873,875	9,133	1,138,290	1,864,742	3,012,165
貸倒引当金 (B)	846,023	20,958	1,219,814	866,981	2,065,837
引当率 (B / A * 100)	45.1	1.4	23.5	46.5	68.6

## 5. 金融再生法開示債権の保全率

## 【単体】12年9月末現在

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	808,316	342,241	466,074	100.0
危険債権	496,977	283,037	87,014	74.5
要管理債権	568,581	138,809	114,669	44.6
合計	1,873,875	764,088	667,758	76.4

当行は部分直接償却を行っておりませんが、仮に行った場合(償却額299,704百万円)の保全率試算値は、71.9%となります。

## 6. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,240,337	463,543	2,279,526	7,703,880	9,519,863
製造業	945,547	23,213	58,280	968,760	1,003,827
農業	1,956	81	416	2,037	2,372
林業	1,077	36	215	1,113	1,292
漁業	15,939	215	1,469	15,724	17,408
鉱業	33,290	2,489	8,630	35,779	41,920
建設業	345,616	27,569	45,221	373,185	390,837
電気・ガス・熱供給・水道業	465,833	37,163	66,955	502,996	532,788
運輸・通信業	662,929	41,557	46,275	704,486	709,204
卸売・小売業、飲食店	753,034	77,468	156,512	830,502	909,546
金融・保険業	1,662,509	49,510	763,294	1,712,019	2,425,803
不動産業	938,509	67,069	312,308	1,005,578	1,250,817
サービス業	869,031	143,894	686,099	1,012,925	1,555,130
地方公共団体	154,573	42,047	34,615	112,526	119,958
その他	390,487	35,763	168,474	426,250	558,961

## 住宅ローン残高【単体】

(百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
住宅ローン残高	45,220	5,032	7,444	50,252	52,664

## 中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
中小企業等貸出比率	35.9	0.1	3.4	36.0	39.3

## 7. 特定海外債権残高状況【単体】 (百万円、ヶ国)

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
債権額	728	94	2,384	3,112
うちインドネシア	633	89	2,273	2,906
うちロシア	93	2	1	92
対象国数	4	1	4	5

## 8. 債券、預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
債券(未残)	4,916,096	1,565,788	2,474,146	7,390,242
(平残)	5,699,308	1,709,990	1,921,059	7,620,367
預金*(未残)	2,931,785	107,559	732,915	3,664,700
(平残)	2,882,899	859,663	933,085	3,815,984
貸出金(未残)	7,240,961	463,764	2,388,036	9,628,997
(平残)	7,531,323	3,054,051	4,608,337	12,139,660

\* ~含む譲渡性預金

平成12年度の業績予想

## 【単体】 (億円)

	12年度予想		11年度実績	
	12年中間期		11年中間期	
実質業務純益	176	340	307	469
経常利益	696	820	3,460	1,128
当期(中間)利益	698	820	-	1,099

## 【連結】 (億円)

当期(中間)利益	699	820	3	1,113
----------	-----	-----	---	-------

配当につきましては、平成11年度損失処理計算書において、資本準備金の取崩により欠損金が一掃されたことから、早期に復配を行いたいと考えております。

配当の水準としては、優先株式配当につきましては、所定の配当を支払い、普通株式配当につきましては、収益動向等の経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定してまいりたいと考えております。

## 比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位；百万円）

科 目	平成 1 2 年 中間期末(A)	平成 1 1 年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成 1 1 年度末 (要約) (C)	比 較 (A-C)
<b>（ 資 産 の 部 ）</b>					
貸 出 金	7,240,961	9,628,997	2,388,036	7,704,725	463,764
外 国 為 替	15,534	20,843	5,309	14,294	1,240
有 価 証 券	2,741,458	1,759,764	981,694	2,810,164	68,706
金 銭 の 信 託	53,760	52,403	1,357	-	53,760
特 定 取 引 資 産	526,274	1,090,342	564,068	785,219	258,945
買 入 金 銭 債 権	17	2,303	2,286	1,189	1,172
買 入 手 形	130,000	-	130,000	280,200	150,200
コ ー ル 口 ー	328,000	441,609	113,609	83,292	244,708
現 金 預 け 金	595,569	652,255	56,686	1,969,712	1,374,143
そ の 他 資 産	226,255	509,016	282,761	365,021	138,766
特 別 公 的 管 理 勘 定	-	3,723,484	3,723,484	-	-
動 産 不 動 産	35,608	68,074	32,466	35,631	23
債 券 繰 延 資 産	1,030	1,586	556	1,236	206
支 払 承 諾 見 返 金	428,819	757,453	328,634	571,997	143,178
貸 倒 引 当 金	846,023	-	846,023	866,981	20,958
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>11,477,268</b>	<b>18,708,134</b>	<b>7,230,866</b>	<b>13,755,705</b>	<b>2,278,437</b>
<b>（ 負 債 の 部 ）</b>					
債 券	4,916,096	7,390,242	2,474,146	6,481,884	1,565,788
預 金	2,559,227	2,574,880	15,653	2,092,756	466,471
譲 渡 性 預 金	372,557	1,089,819	717,262	731,470	358,913
借 用 金	829,470	2,822,743	1,993,273	1,093,646	264,176
特 定 取 引 負 債	469,109	738,260	269,151	564,910	95,801
売 渡 手 形	14,000	64,000	50,000	5,900	8,100
コマーシャルペーパー	-	-	-	500	500
コ ー ル マ ネ ー	75,000	380,500	305,500	239,306	164,306
外 国 為 替	161	1,381	1,220	270	109
そ の 他 負 債	1,255,614	653,883	601,731	1,486,654	231,040
貸 倒 引 当 金	-	2,065,837	2,065,837	-	-
金融派生商品信用リスク引当金	-	-	-	1,295	1,295
退 職 給 与 引 当 金	-	17,172	17,172	15,255	15,255
退 職 給 付 引 当 金	18,626	-	18,626	-	18,626
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	100,216	100,216	-	-
特 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	-	51,737	51,737	-	-
特 別 法 上 の 引 当 金	0	6	6	0	0
支 払 承 諾	428,819	757,453	328,634	571,997	143,178
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>10,938,684</b>	<b>18,708,134</b>	<b>7,769,450</b>	<b>13,285,849</b>	<b>2,347,165</b>
<b>（ 資 本 の 部 ）</b>					
資 本 金	451,296	390,710	60,586	229,296	222,000
新 株 式 払 込 金	-	-	-	240,000	240,000
法 定 準 備 金	18,558	-	18,558	281,413	262,855
剰 余 金	69,752	390,710	460,462	280,854	350,606
中間(当期)未処分利益	69,752	390,710	460,462	280,854	350,606
中間(当期)利益	69,752	-	69,752	109,855	179,607
評 価 差 額 金	1,023	-	1,023	-	1,023
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>538,583</b>	<b>0</b>	<b>538,583</b>	<b>469,855</b>	<b>68,728</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>11,477,268</b>	<b>18,708,134</b>	<b>7,230,866</b>	<b>13,755,705</b>	<b>2,278,437</b>

（注）平成12年中間期における資本金の増減

乙種優先株の発行（平成12年4月1日 発行総額 240,000 百万円  
<平成12年3月31日払込>  
資本組入額 222,000 百万円。）